

## 第6 まとめ

現在は地方創生と呼ばれるように、人口減少や少子高齢化という我が国が直面する課題に対し、政府と各地域が一体となり、それぞれの特徴を活かし、自律的かつ持続的な社会を目指そうと取り組んでいる。また、今日の地域経済は、社会や環境の変化とともに多様化しており、地域の産業構造を把握し、地域経済の足下を確認することは、地域の現状認識のみならず、将来展望においてもその重要性が増してきていると考えられる。

今回の BN 分析では、人口や経済規模の大小にとらわれずに、それぞれの地域にとって経済基盤となる産業を見だし、福島県及び、県内の7つの生活圏、県内各市町村の産業構造の特徴を把握することを目的としており、それぞれの地域にとって基盤産業であるかは前半部記載の計算式により判断しているが、これは各地域の構成比が全国の構成比を上回っているかどうかによって判断していることであり、基盤産業になるか、非基盤産業になるかは、全国との比較による相対的なものである。

また、基盤活動総生産はプラス値とマイナス値を足し合わせると地域単位では0となるので、地域内のすべての産業が基盤産業となることもなければ、非基盤産業となることもなく、主要基盤産業の選定は修正ウィーバー法により行っているため、ある産業の構成比が異なる地域で同じになった場合、一方の地域では主要基盤産業に、他の地域では基盤産業になるということも有り得る。あくまでそれぞれの地域にとっての主要基盤産業であるということであり、絶対的なものではない。

今回の分析で掲載したデータは、福島県、県内の7つの生活圏、県内各市町村の特徴を表してはいるが、経済規模等の違いもあるので、県全体に対する影響力等は直接的には分からず、また各地域の総生産を基にして画一的に計算しているため、各個人が持っている印象とは若干のずれがあるかもしれない。また産業間の優劣といったものはなく、「どの産業が主要基盤産業となるのが望ましい」といったことはない。各地域が、今持っているそれぞれの環境を活かしながら、特色のある地域を創造していくことが大事であり、これらの分析結果が、そのための各種施策の策定・推進の一助として利用していただければ幸いである。